

コンゴ民主共和国 デジタル技術を活用した母子保健サービスに関する保健システム強化のための研修事業

1. 標準的な周産期ケアが行える体制にない施設が多く、妊産婦・新生児死亡率は高いまま。
2. 第一期ではデジタル産科健診SPAQの有用性は明らかになった。第二期の目的は現地人材育成を通じた「①中央における制度化・予算化」、「②地方州における案件化」、「③コミュニティ連携モデルの研修確立」。
3. 株式会社SOIKが、日本の協力団体(NGO、IT開発企業)およびコンゴ民現地関係機関(保健省・デジタル省、州保健局、医療機関等)と、日本の専門家派遣やデジタルシステム・機材を活用した母子保健サービスに関する現地人材育成事業を行い、現地の母子保健サービスの質向上およびその制度化を目指す。
4. 保健省母子保健プログラムおよび株式会社SOIKが①中央レベルおよび②地方レベルでそれぞれの予算策定に合わせた時期にワークショップ等を行い、2024年度以降の予算化・制度化による国内展開を目指す。また同体制によりKwilu州におけるコミュニティと連携したSPAQ活用モデルを確立させ、上記の予算により国内展開を達成する。日本発のデジタル検診モデルがアフリカにおける標準的サービスとして成立・展開することで、ジャパンブランドの確立および日本のポータブル医療機器の市場拡大が期待される。

